

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況

1 中小企業の経営支援に関する取組み方針（地域密着型金融の推進に関する基本方針）

- 当行は経営理念として「自主健全経営を貫き、ゆるぎない信頼と卓越した総合金融サービスで、地域社会とともに発展する」ことを掲げております。地域のお客さまに卓越した総合金融サービスをご提供することにより、地域社会の活性化・持続的な発展に貢献してまいりたいと考えております。
- そのためには、融資などに代表される資金供給者としての役割に加えて、創業・新事業支援、成長支援、経営改善・事業再生支援、事業承継など、お客さまのライフステージに応じたコンサルティングを通じて、地域経済を活性化していくことが重要な課題であると認識しております。
- 次の3項目を「地域密着型金融の推進に関する取組み方針」と定め、活動を展開してまいります。

お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

- お客さまの事業性評価等を通じて、事業面・財務面等での経営課題を把握し、外部専門家等とも連携してコンサルティング機能の発揮に努めます。
- 「創業・新事業支援、販路拡大や海外進出支援等の成長支援、事業承継支援」では、創業検討期から事業化までの一貫した支援や、各種商談会・ビジネスマッチング等によりコンサルティング機能の強化をはかります。
- 「経営改善・事業再生支援」では、営業店と本部が一体となった経営改善サポート活動を一層強化し、お客さまの事業内容を把握し、適時適切なソリューションを提案します。また、REVICや再生支援協議会等の外部専門機関や各種ファンド等を積極的に活用し、経営改善・事業再生支援分野のサポート手法の高度化をはかります。

地方創生や地域経済活性化への貢献

- 全営業店長をメンバーとする「まち・ひと・しごと創生総合戦略体制」を整備し、各自治体の地方版総合戦略策定段階から積極的に参画しております。
- 戦略の実行段階においても、当行の知見やネットワークを活用した新規事業の提案、事業の運営協議会への参画などを通じて、自治体と協働した地方創生に引き続き取り組んでまいります。
- 多様な地域情報を収集・分析するとともに産学官金連携を積極的に推進し、成長分野の育成支援や地域振興等の取組みを強化していく方針です。

地域社会やお客さまへの積極的な情報発信

- 地域密着型金融の取組みについて、具体的な活動やその成果を積極的に情報発信し、今後とも地域のお客さまに信頼され支持されるよう、更なるサービス向上に努めていく方針です。

2 中小企業の経営支援に関する態勢整備

当行では、地域密着型金融の推進に向け、各項目について以下の取組みを推進しています。

1. お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

創業・新事業支援	事業拡大支援	経営改善・事業再生支援	事業承継等支援	事業コンサルティング
▶ ベンチャーファンドや証券子会社を活用したお客さまの創業・新事業支援 ▶ 外部専門機関や他の金融機関との連携による地元企業へのサポート拡充	▶ ビジネスマッチングによるお客さまの販路拡大支援 ▶ お客さまの海外進出支援への取組み	▶ コンサルティング活動の強化 ▶ 地域再生ファンドや外部専門機関との連携・積極活用 ▶ 目利き能力の向上	▶ 事業承継および相続対策のコンサルティング業務への取組み ▶ 後継者・若手経営者の育成支援 ▶ 外部専門家との連携	▶ 人事・システム等、当行組織のノウハウを活用したコンサルティングサービスの提供 ▶ M&A・ビジネスマッチング等、他サービスと連携した総合ソリューションの提供

2. 地域経済の活性化への貢献

成長分野の育成支援に向けた態勢強化

- ▶ アグリビジネスへの支援強化
- ▶ 環境・エネルギー事業への支援強化
- ▶ 医療・介護・保育事業への支援強化
- ▶ 産学官金連携による地域振興や地域貢献

3. 地域社会やお客さまに対する積極的な情報発信

HP、各種リリース等を通じた情報発信

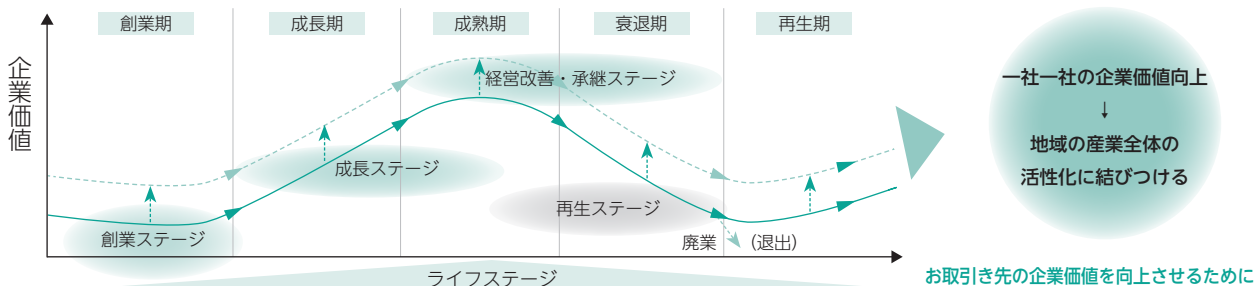
- ▶ ホームページリニューアルによる利用しやすいレイアウトおよびタイムリーな情報提供

3 中小企業の経営支援に関する取組状況

a. 地域応援プロジェクト

中国銀行はお取引先企業の企業価値の向上や地域経済の活性化に貢献してまいります。

「地域応援プロジェクト」を通じて、さまざまなライフステージにあるお取引先企業の事業内容や経営課題、成長可能性等を適切に評価（＝事業性評価）し、各種ニーズや課題に対して、最適なソリューションの提供に努めてまいります。

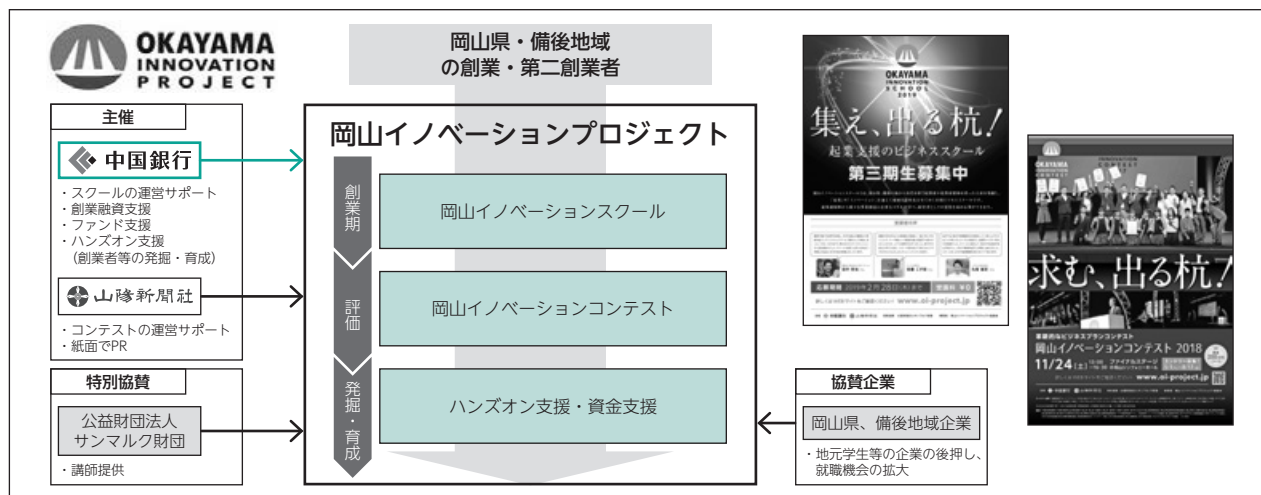


支援内容	支援内容	支援内容	【アクション】 ・問題解決のご提案 ・コンサルティング機能の発揮
・創業・ベンチャー支援 ・岡山イノベーションプロジェクト ・岡山テックプランター ・創業補助金への対応 ・クラウドファンディングへの対応等	・ビジネスマッチング、国内販路開拓支援 ・海外進出支援 ・外部専門機関の活用 ・ものづくり補助金への対応 ・プロフェッショナル人材の紹介 ・事業承継、M&A支援 ・事業コンサルティング ・確定拠出年金導入支援等	・経営改善計画策定支援 ・地域経済活性化支援機構や中小企業再生支援協議会との連携 ・地域中核企業活性化ファンドやおかやま活性化ファンドの活用等	【ベース】 ・事業性評価 ・地域産業分析

b. 創業支援

創業支援の一環として、岡山イノベーションプロジェクトを実施しています。

- 目的⇒
- ✓ 岡山県・備後地域における創業・第二創業者の創出のため、県内の支援機関（産・学・官・金・労・言）が連携し、創業検討期から事業化までを一貫支援する創業・第二創業者支援プラットフォームを構築する。
 - ✓ コンテストに学生部門を設け、学生や進路指導教員と協賛企業との接点を作り、地元就職の推進を図る。



イノベーションスクール	応募者数	書類選考通過者数	合格者数
1期生	103名（男性78名／女性25名）	66名（男性50名／女性16名）	42名（男性32名／女性10名）
2期生	85名（男性54名／女性31名）	49名（男性29名／女性20名）	30名（男性20名／女性10名）

イノベーションコンテスト	応募総数	一次審査通過者数	二次審査通過者数（ファイナリスト）	大賞受賞者数
2017年	142組	31組	16組	5組
2018年	158組	36組	15組	8組

※「岡山イノベーションスクール」が「創業スクール10選」に選出されました

「岡山イノベーションスクール」が、経済産業省がおこなう「潜在的創業者掘り起こし事業」において「創業スクール10選」に選出されました。

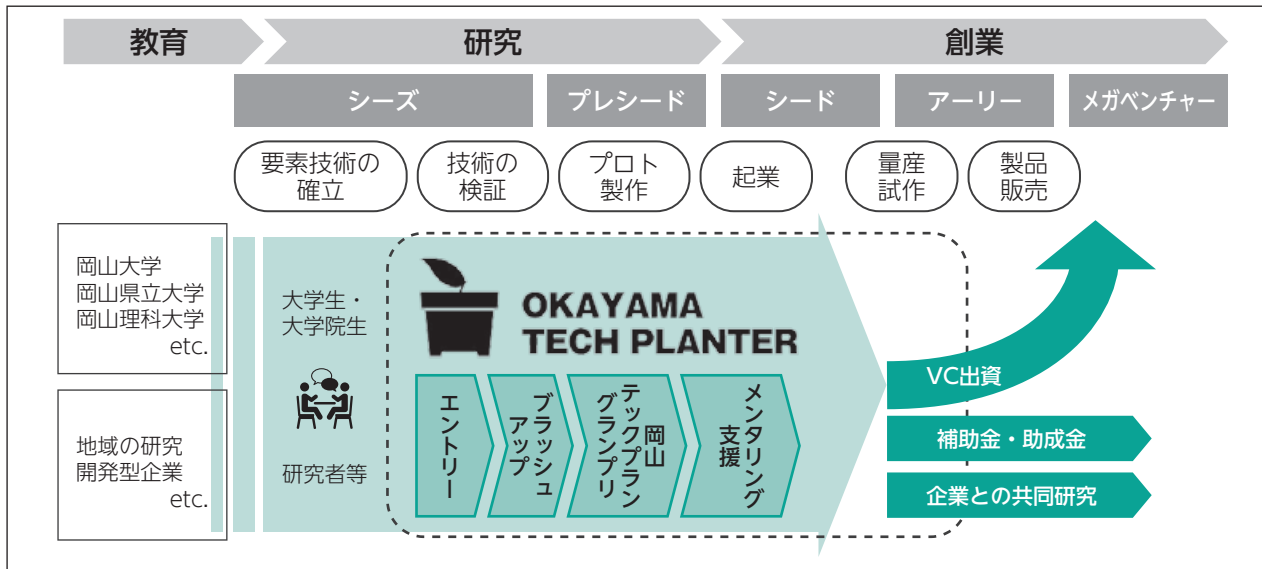
「創業スクール10選」は、経済産業省より認定を受けた全国のスクールのうち、地域に根ざした創業支援の取り組みや、受講者満足度調査で高い評価が得られた優良スクール10件を選出するものです。



技術系ベンチャーの発掘育成のため岡山テックプランターを実施しています。

当行では、科学・技術シーズの社会実装を目指すテクノロジーベンチャーの発掘・育成のため、(株) リバネスと連携し技術系ベンチャー発掘育成事業「岡山テックプランター」を実施しております。

岡山テックプランターによる支援の流れ



岡山テックプランターとは、「科学技術を社会に還元したい」「技術を実用化したい」「解決したい社会課題がある」という熱い想いを持った研究者・技術者・起業家を発掘・育成していく科学技術系ベンチャー支援事業です。岡山テックプランターの審査通過者に対し、当行、(株) リバネス、協賛企業により事業化に向けたメンタリングを実施します。更に科学技術の社会実装プランのコンテストである「岡山テックプランングランプリ」を通じて、(株) リバネスの協力企業や大学等専門家、協賛企業とのマッチングの場を提供し事業化を促進しています。



株式会社リバネス

2002年に現役大学院生15人で設立したベンチャー企業。スタッフ全員が博士号・修士号を持ち、研究者や事業者の技術的な強みを生かした新事業開発・事業化支援を実施。世界の研究者・教員・技術ベンチャー・大企業など幅広い科学技術に関するネットワークおよびノウハウにより各種ソリューションを提供する。

本事業は2018年度から始動しており、「岡山テックプランター2018」では18組のエントリー者に対し、事業構想のブラッシュアップや起業支援などの継続した事業化支援を実施しています。

次回の岡山テックプランングランプリは、2020年2月22日(土)に中国銀行本店で開催する予定です。

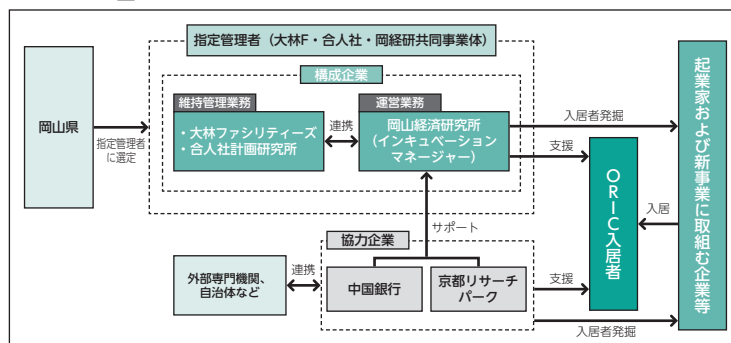
「岡山リサーチパークインキュベーションセンター」の指定管理業務に参画しています。

当行は株式会社京都リサーチパークとともに協力企業として、標記指定管理業務に参画しています。
この取組みは、当行の関連シンクタンクである一般財団法人岡山経済研究所が、大林ファシリティーズ株式会社、株式会社合人社計画研究所とともに、岡山県が整備しているベンチャー企業育成施設「岡山リサーチパークインキュベーションセンター（以下、ORIC）」の指定管理者に選定されたことにともない、実施しています。
当行では、「岡山イノベーションプロジェクト」を実施しており、そのノウハウをORICの運営に活かし、相乗効果を図ってまいります。

<指定管理業務概要>

業務期間	2018年4月1日から2023年3月31日（5年間）
業務主体	大林F・合人社・岡経研共同事業体 ※構成企業：大林ファシリティーズ株式会社、株式会社合人社計画研究所、 一般財団法人岡山経済研究所 ※協力企業：当行、株式会社京都リサーチパーク
場所	岡山市北区芳賀5303
主な業務内容	①ORICの運営に関する業務・・・入居者支援業務、入居者発掘業務 ②ORICの施設維持管理に関する業務
岡山経済研究所の主な役割	ORIC入居者に対しての創業や新事業開発に関するさまざまな相談に対応するインキュベーションマネージャーを派遣し、ORICの運営に関する業務を実施します。
中国銀行の主な役割	外部機関との連携や創業支援のノウハウを活かし、ORICの入居者支援業務およびORICへの入居者発掘業務をサポートします。

<スキーム図>



<岡山リサーチパークインキュベーションセンター>

岡山県、広島県、香川県信用保証協会と連携して、創業者への資金支援を目的として、「新規創業融資制度 結芽（ゆめ）・結希（ゆうき）」を取扱っています。

■「新規創業融資制度（結芽：ゆめ）（結希：ゆうき）」

2018年度 活用実績

実行件数	実行金額
70件	393百万円

ちゅうぎん新規創業融資制度 **結芽**

ちゅうぎんはあなたの“ゆめ”実現を
全力でサポートします!!

ちゅうぎん新規創業融資制度 **結希**

ちゅうぎんはあなたの“希望”を叶えるために
全力でサポートいたします!!

■当行全体での2018年度における創業支援実績は次のとおりです。

※純新規創業のみを計上

	相談件数	融資実行件数	融資実行金額
全店	1,013件	169件	4,808百万円

C. 販路拡大支援

幅広いネットワークにより収集した情報を活用し、各種の販路開拓を支援しています。

「ちゅうぎんクラウドファンディングセミナー＆個別相談会」開催

ちゅうぎん

クラウドファンディング セミナー＆個別相談会

主催 株式会社 中国銀行

～インターネットを使って新たなファンを開拓してみませんか？～

輸入型クラウドファンディングとは、リターンとしても、サービスが提供されるクラウドファンディングで、単なる資金調達だけでなく、ブランディング支援や販路開拓ツールとして活用されています。

2018.9/13 木
13:00～16:15 (受付 12:30～)

参加費 **無料** 定員 **50社**

締切：2018年8月28日(火)

会場：中国銀行本店 3階
〒700-0628 岡山県北区内 1-15-20 TEL: 086-234-5555
【電車利用】岡山駅 岡山駅南口から徒歩1分、【バス利用】岡山駅南口から徒歩1分、【自転車利用】岡山駅南口から徒歩1分、【徒歩利用】岡山駅南口から徒歩1分

第一部 セミナー 13:00～14:00

【Makuake ではじめるクラウドファンディング】
講師：株式会社マクアケ 営業担当 松岡 宏治氏
(サイバーエージェントグループ)

株式会社マクアケの紹介
平成25年8月にサービス開始。日本最大級のクラウドファンディングサービス「Makuake」を運営。注目の中々でない、新しく面白い商品やサービス、新商品などの発信をサポート。現在、全国 35 行も利用する金融機関との連携や提携により、地方の事業者によるプロジェクトの実現事例も多数あり、今後、実店舗や飲食業との営業支援も積極的、プロジェクト実行者側や支援者側双方の利便性向上と満足度向上を目標とする。

第二部 個別相談会 14:15～16:15 (1社20分)

個別相談会については詳細の案内上、5社程度とさせていただきます。個別相談会をご希望の場合は、裏面のエントリーシートの提出をお願いいたします。なお、事前に株式会社マクアケより前席番号をお知らせしますので、ご確認をお願いいたします。

地域の魅力ある資源や商品を全国に広くPRするため、「ちゅうぎんクラウドファンディングセミナー＆個別相談会」を開催し、クラウドファンディングの活用による販路開拓支援を実施しました。

「新規農業参入セミナー」開催



日本政策金融公庫の協力を得て、遊休地の有効活用や食品関連事業者の川上への進出、さらに新領域への進出など、さまざまな目的を持った方々への新規農業参入への支援を目的とした「新規農業参入セミナー」を開催しました。

名 称	「新規農業参入セミナー」
開催日	2019年3月18日(月)
開催場所	ちゅうぎん駅前ビル4階
内容	第一部 セミナー「農業未経験」かつ「縁もゆかりもない土地」での農業法人起業から5年目の事例発表 第二部 基調講演

d. 海外進出支援

当行では、お取引先の海外進出をサポートするため、海外進出支援態勢の強化を図っております。

海外ネットワークによる対応

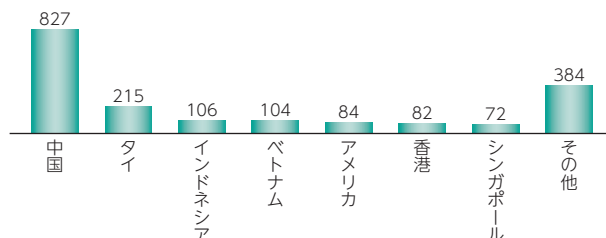
2015年6月にバンコク駐在員事務所を開設し、当行の海外拠点網は、1支店（香港）、4駐在員事務所（上海・シンガポール・ニューヨーク・バンコク）となりました。充実した海外ネットワークにより、お客さまのニーズに対して、これまで以上にきめ細やかな対応をおこなってまいります。



業務提携金融機関

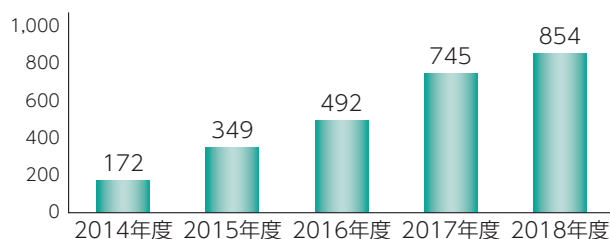
【中国】 中国銀行 中国工商银行 交通銀行
 【フィリピン】 メトロポリタン銀行
 【インド】 インドステイト銀行
 【台湾】 中国信託商業銀行
 【ベトナム】 ベトコム銀行 ベトナム投資開発銀行
 【タイ】 カシコン銀行
 【インドネシア】 バンクネガラインドネシア
 【アメリカ・ハワイ】 セントラル・パシフィック・バンク
 【イギリス】 スタンダード・チャータード銀行
 【メキシコ】 バナメックス

お取引先の海外進出先数 合計1,874先（2019年3月末時点）



- タイやベトナム等における現地法人向けクロスボーダーローン実行や、スタンバイL/Cの発行など、海外ビジネスを展開するお客さまへ多様な資金調達手段をご用意しております。

海外進出支援関連融資 実行累計額（億円）



- 上海やシンガポール等でのビジネス交流会や商談会開催等、活発におこなっております。

2018年度下期に実施した商談会・交流会

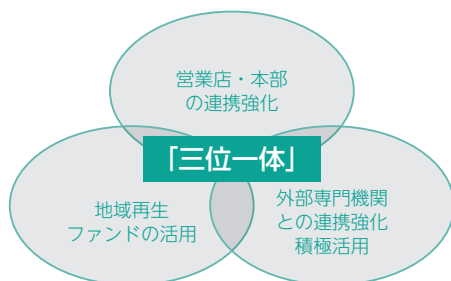
開催月	商談会・交流会	対象業種
2018年10月	Food Japan 2018	食品・食品製造機械ほか
2018年11月	FBC上海2018ものづくり商談会	製造業
2019年2月	TSUBASAシンガポールビジネス交流会	全業種
2019年3月	チャイナビジネスセミナー＆交流会in上海2019	全業種

e. 経営改善支援

「経営改善・事業再生に向けた実効性の高いソリューションの提供」に取り組んでいます。

当行では事業性評価などを通じてお客さまと真の経営課題を共有し、経営改善・事業再生支援に向けたコンサルティング活動を積極的に展開しております。

■ 活動のイメージ図



営業店・本部の連携強化

- 営業店、本部が一体となった活動

地域再生ファンドの活用

- 地域再生ファンドの活用
「おかやま活性化ファンド1号」 ファンド総額50億円
「おかやま活性化ファンド2号」 ファンド総額30億円
運営会社へ行員3名、長期トレーニー1名を派遣

外部専門機関等との連携強化・積極活用

「岡山県中小企業再生支援協議会」の統括責任者、サブマネージャーは、当行出身者
「ミラサポ」「経営改善支援センター」等の中小企業支援策の活用

	5年間累計 (2014年4月～2019年3月)
再生ファンド・外部専門機関の活用件数	165件
うち、地域再生ファンドの活用件数	12件

- 経営者保証に関するガイドラインの活用状況
当行では、従来より「担保・保証に過度に依存しない融資」に取り組んでおります。経営者保証に依存しない融資を一層推進し、ガイドラインに基づいて誠実に対応するよう、引き続き努めてまいります。

項目	2018年度 実績
新規に無保証で融資した件数	3,654件
保証契約を変更した件数	46件
保証契約を解除した件数	927件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	7件
新規融資案件	18,675件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	19.57%

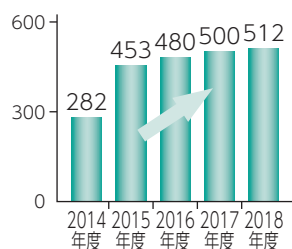
f. 事業承継等支援

お客さまの事業承継を支援します。

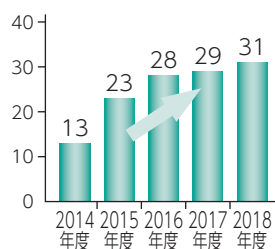
中小企業・小規模事業者は雇用の担い手、さまざまな技術・技能の担い手として地域経済に重要な役割を果たしています。そうした企業が、未来永劫発展していくためには、円滑な事業承継が不可欠です。
お客さまの課題をお伺いし、ニーズに最も適したオーダーメイドの事業承継をサポートします。

- 承継等に関する相談、コンサルティング件数は着実に増加しています。

【事業承継 相談件数 (M&A除く)】



【事業承継 コンサル件数 (M&A除く)】



事業承継コンサルティングメニュー (一例)

- 組織再編 (ホールディングス化) スキーム立案・支援
- M&A仲介業務
- 従業員・役員持株会設立支援
- 種類株式・属人的株式の導入支援
- 民事信託スキームの立案・導入支援
- 不動産管理会社の設立支援
- 事業承継ファンドの活用 等

外部専門家と連携し、有益な情報を提供することによってお客様の事業承継を支援します。

中小企業にとって後継者問題は、重大な経営課題であります。
外部専門家と連携しコーディネーター的役割を果たし、中小企業の廃業による地域経済の縮小や雇用喪失を防ぎます。

◆外部専門家のご紹介

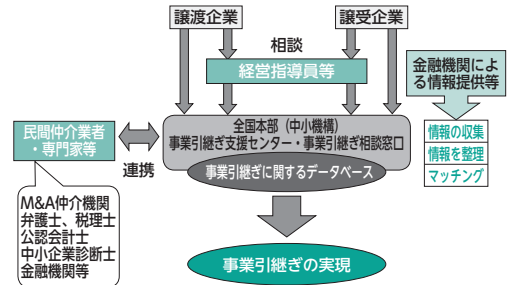
お客様の後継者問題の解決に向け、積極的に岡山県、広島県、香川県等の事業引継ぎ支援センターといった外部機関や弁護士や税理士といった外部専門家を活用したコーディネート機能を発揮

◆事業引継ぎ支援センター（経済産業省）

事業引継ぎ支援センターは「産業競争力強化法」にもとづいて、経済産業省より委託を受けて運営する公的な相談窓口です。

- ・ 費用 : 相談は無料。ただし、M&A業者の手数料は別途必要。
- ・ 相談事例 : 「後継者がいない」「事業の引継ぎに不安がある」など

○事業引継ぎ支援



※後継者不在企業と創業希望者とをマッチングさせる「後継者バンク」についても順次全国展開を図る。

g. 事業コンサルティング

お客様の経営に関する各種コンサルティングサービスを提供いたします。

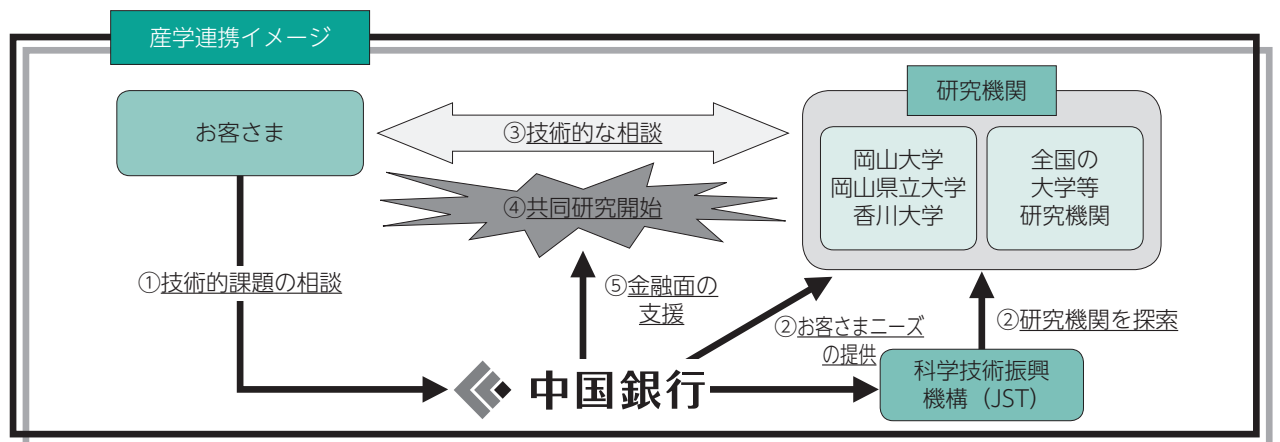
お客様の経営に関する各種課題を解決すべく、事業コンサルティング活動を展開しております。
具体的には、経営診断、中期経営計画策定、人事・組織活性化など右記メニューを中心にお客様をサポートします。
コンサルティングテーマによっては外部専門家と連携し対応します。

事業コンサルティングのメニュー

主要メニュー	概要
経営診断	業界調査や経営幹部インタビュー等を通じた経営診断レポートの提供
中期経営計画策定	経営ビジョン達成へ向けた経営戦略やマネジメント体制の構築支援
売上拡大	新市場・新商品開発や販路開拓支援
人事・組織活性化	人事制度構築、労務管理等規程類の整備や組織体制整備支援
業務プロセス変革	生産管理や業務プロセス改善、情報システム導入支援

h. 産学官金の連携

岡山大学、岡山県立大学、香川大学と包括協定を締結し、お客様の支援体制を強化しています。



技術的な課題を抱えるお客様に大学などの研究機関を紹介し、お客様と研究機関による共同研究を後押ししています。また、共同研究開発後は、ファンド投資や融資などの金融支援もおこなっています。

「教育機関寄贈型私募債」を通じて地域社会に貢献する企業を応援します。

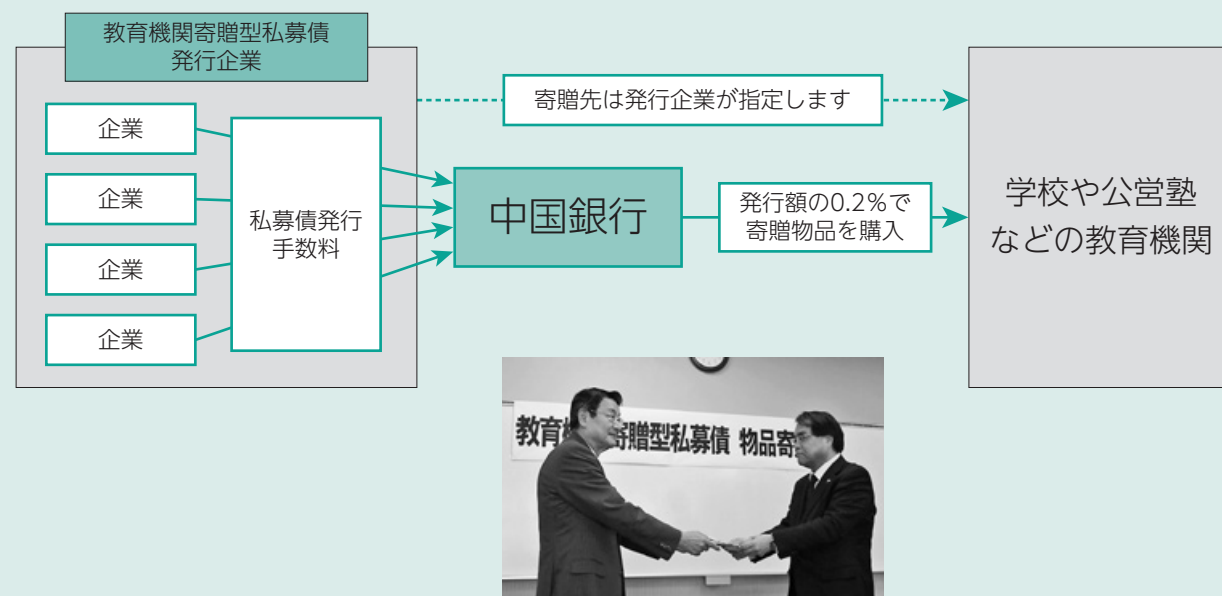
地域の活性化を促進すべく、地方自治体・地元大学・地元企業と協力して産学官金連携の取組みを推進しており、地方創生の取組みの一環として私募債発行を通じて、地域社会に貢献する企業を応援しています。

※「教育機関寄贈型私募債（銀行保証付）」

地域社会への貢献や子どもの成長支援を目的として、私募債発行企業からいただく手数料の一部で図書や備品などを購入し、発行企業が指定する地域の教育機関へ当行と発行企業の連名にて寄贈する私募債。

企業が単独で発行する場合がありますが、下記のように、数社が合同で私募債を発行し、教育機関へ寄贈する例もあります。

<複数企業による合同寄贈のイメージ図>

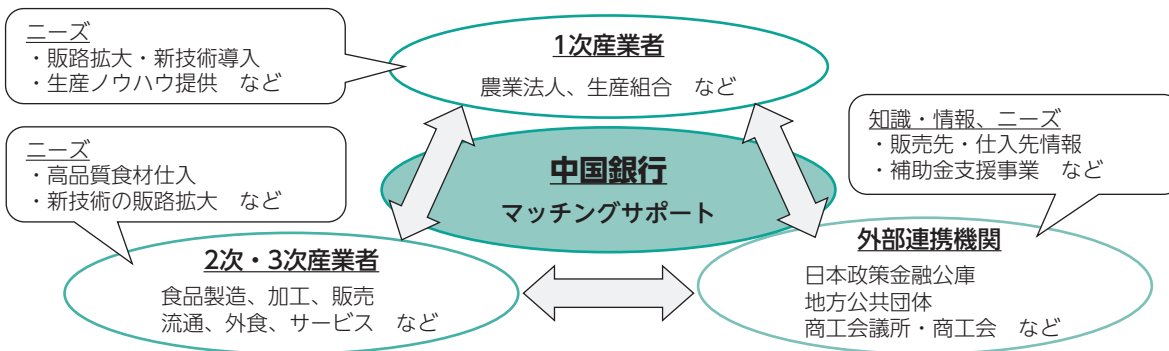


アグリビジネスへの支援強化

畜産、畑作、果樹などを営む農業法人の規模拡大や、農林漁業の6次産業化に取り組む法人をサポートします。

支援体制

1次産業者のさまざまなニーズや2次・3次産業者のニーズ、外部専門機関などの知識・情報とのマッチングをサポートする支援体制。



支援メニュー

地方公共団体、外部連携機関と連携し、下記コンサル業務を実施。

※農業経営アドバイザー資格取得者を本部、営業店に25名配置。

- ① ファイナンス支援・・・制度融資、ABL、ファンド 等
- ② 異業種の農業参入支援・・・会社法人の設立を企画段階から支援
- ③ 販路・仕入先情報・・・販売先・仕入先の紹介、商談会の開催
- ④ ブランディング支援・・・外部専門機関等紹介による商品のブランド化支援
- ⑤ 不動産情報・・・農業用地の情報提供（植物工場用地等）・有効活用提案

ちゅうぎん農業ファンド

ご利用いただける方

- ・株式会社（特例有限会社を含む）
- ・認定農業者（なることが確実な法人も含む）

ファンドの概要

ファンド総額	10億円
出資者	中国銀行、中銀リース、 日本政策金融公庫
設立日	2017年4月
存続期間	15年以内

資金使途

- ・規模拡大、多角化
- ・財務体質強化 など

ちゅうぎんアグリサポートファンド

ご利用いただける方

- ・「6次産業化法に基づく認定」を受けた事業者
- ・農林漁業者が主体となった6次化事業体

ファンドの概要

ファンド総額	5億円
出資者	中国銀行、中銀リース、 農林漁業成長産業化支援機構
設立日	2013年10月
存続期間	15年以内

資金使途

- ・農林水産物の加工または販売を一体的におこなう事業
- ・農山漁村の活性化など

i. 地方自治体との連携

地方創生の動きに対応した独自の融資制度を新設し、各種施策の実現に貢献しています。

● 企業誘致（2014年6月～）

実行件数	実行金額
29件	16,619百万円

2019年3月末実績

● 移住・定住促進（2014年8月～）

実行件数	実行金額
77件	2,070百万円

2019年3月末実績

● 空き家解体（2015年10月～）

● 子育て支援（2016年2月～）

総合戦略の遂行と地域経済の活性化に向けた自治体の取組みに連携・協力しています。

● 包括協定締結先

自治体名	協定締結日	主な協定項目	協定にもとづく主な施策
岡山県	2014.6.5	・人材交流 ・観光振興 ・県内企業の海外展開 ・地域産業の振興および中小企業等の支援	・職員相互交流 ・移住・定住者向け住宅ローンの金利優遇 ・企業立地融資制度の取扱い ・岡山後楽園の入園料のキャッシュレス化
岡山市	2016.3.28	・地域産業の振興 ・移住・定住の促進 ・公共施設のファシリティマネジメント ・女性の活躍推進	・「ちゅうぎん子育て支援ローン」融資金利優遇 ・おかやま合同移住相談会への参加 ・岡山城の入場料のキャッシュレス化
倉敷市	2016.3.7	・移住・定住の促進 ・地域産業の振興 ・ICTの活用による地域活性化	・株式会社JTBと倉敷商業高校と連携した「水島コンビナートモニターツアー」の実施 ・婚活促進雑誌「and」の配布
つやま産業支援センター	2016.5.24	・創業支援 ・中小企業の経営革新支援 ・事業性評価における支援	・就職・定住促進基金事業への協力
美作市	2016.6.28	・地域の観光資源・発信を通じた交流人口の増加 ・地域産業の振興・中小企業の支援および創業支援	・「ちゅうぎん子育て支援ローン」融資金利優遇
福山市	2016.4.1	・地域産業の振興 ・6次産業化の推進、農林水産物を活用した地域活性化 ・男女共同参画の推進	・移住・定住者向け住宅ローンの金利優遇 ・備後圏域ワインプロジェクトへの協力（ワイン列車やワインセミナーへの協力）
玉野市	2018.1.19	・創業および就農支援 ・観光振興 ・まちづくり	・人材育成支援のための教育機関 寄贈型私募債の活用

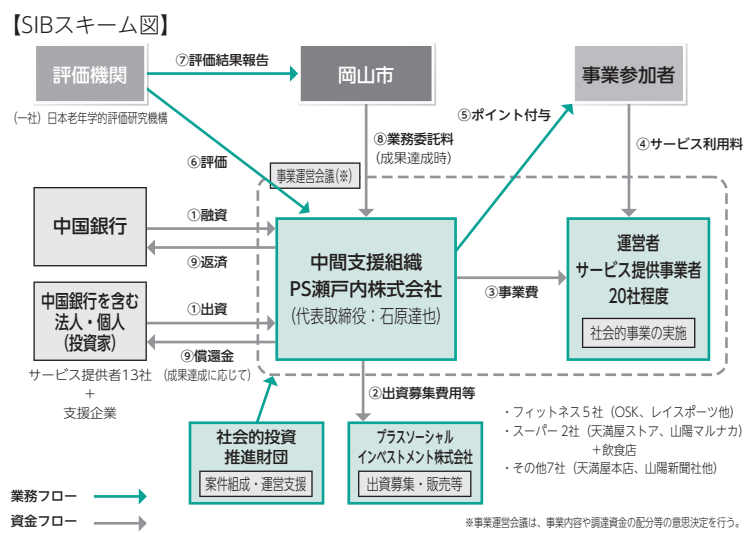
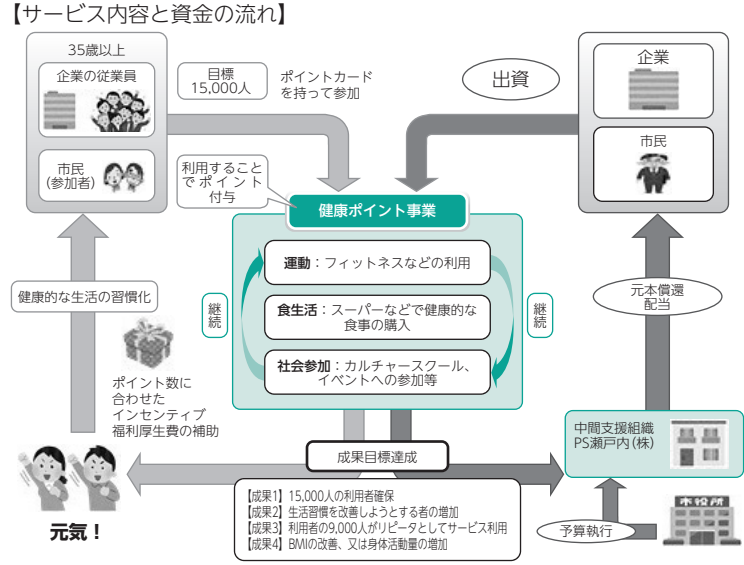
SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）（※）事業への取組みについて

社会課題の解決と行政コストの削減を同時に目指す、民間資金を活用した金融スキームであるSIB事業へ積極的に取組んでいます。

当行では、「日本国内最大の企業連携型ソーシャル・インパクト・ボンド」である岡山市委託事業「おかやまケンコー大作戦」に支援企業として参加し、資金面の支援のみならず、事業計画策定支援など金融機関として永年培ってきたノウハウを提供し、SIB事業の運営を支援しています。

(※) SIBとは、ソーシャルインパクトボンドの略で、民間の資金提供者から調達する資金を使い、行政機関などから成果連動型の業務委託を受けた民間事業者が公的サービスを実施し、その成果に応じて委託料が事業者や資金提供者に支払われる仕組みです。

A black and white photograph showing a group of approximately 18 people, mostly men in suits, standing behind a long table. They are holding a large white banner that reads "日本国内最大の企業連携型ソーシャルインパクト・ボンド(SIB) けんこ 社会連帯型「けんこ」大作戦". To the left, one person holds a smaller poster titled "けんこ 大作戦" which features illustrations of various people. The background consists of a wall decorated with many small square tiles, each containing a different snowflake-like pattern.



i. 観光への取組み

「滞在型観光まちづくりプロジェクト推進業務」を受託しました。

当行は、せとうちDMOを構成する株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションと共同提案した津山市の「滞在型観光まちづくりプロジェクト推進業務」を受託しました。

津山市が目指している、旅行者の多様化する価値観やニーズに対応した「観光まちづくり」の実現に向け、株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションを中心としたコンソーシアムにより共同で支援をおこないました。

当行は、今後も地域の活性化に繋がる観光産業の支援を積極的におこなっていきます。

当行は、今後も地域の活性化に繋がる観光産業の支援を積極的におこなっていきます。

項 目	内 容
観光セミナーの開催	津山市内の観光事業者、宿泊施設など観光の担い手となる事業者や観光ボランティアガイド、市民を対象に、現在の観光動向やインバウンドの受入方法、体験プログラムの必要性、他市事例といった自立的な観光産業にかかる観光セミナーを開催し、おもてなしマインドの醸成を図る。

※「滞在型観光まちづくりプロジェクト推進業務」
津山市が客観的データに基づいたマーケティングと戦略による経済効果を発揮できる「観光まちづくり」を実現するため、その中核となる地域DMOの設立・運営を目指していく業務

※DMO・・・Destination Marketing/Management Organization：観光地を活性化させて地域全体を一体的にマネジメントしていく組織

※DMO・・・Destination Marketing/Management Organization：観光地を活性化させて地域全体を一体的にマネジメントしていく組織